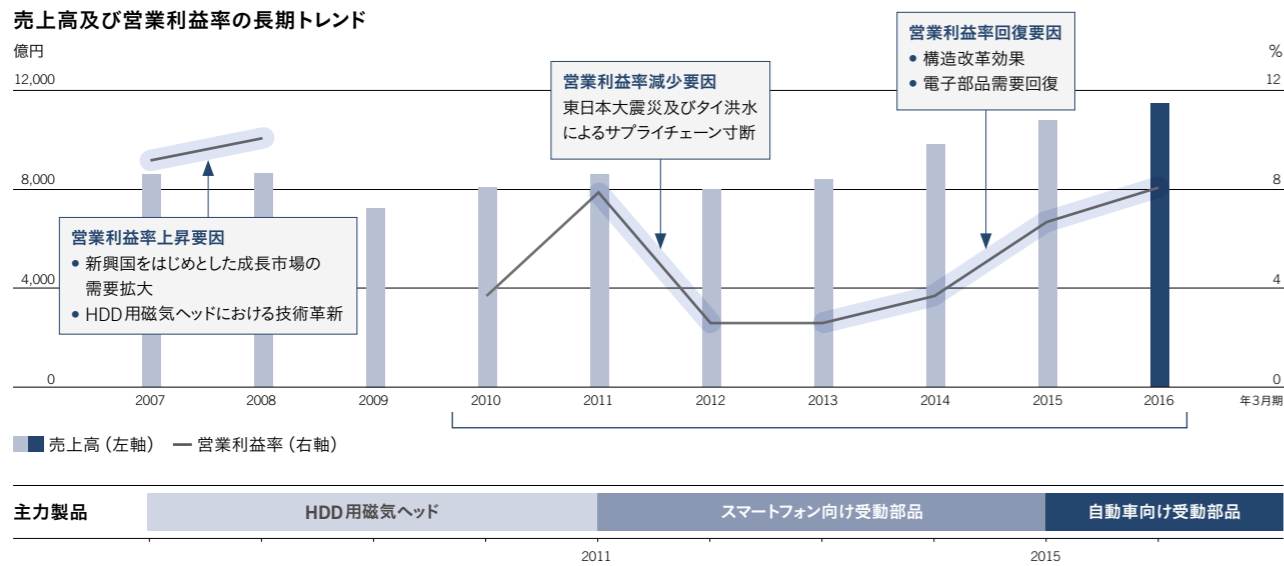
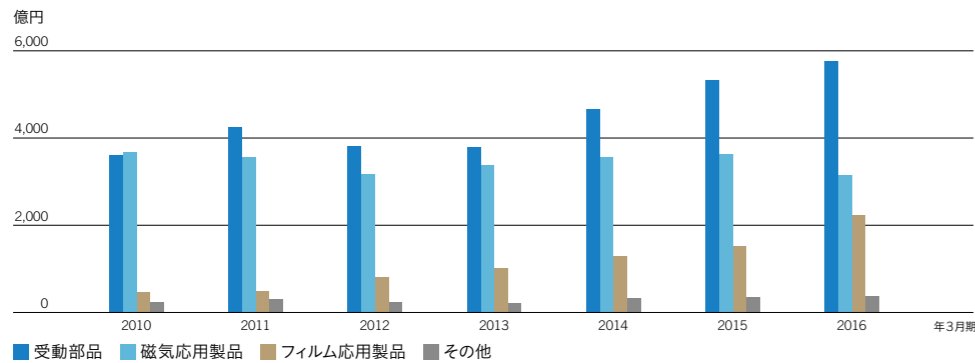


過去10年間の業績推移と分析



2010～2016年3月期セグメント別売上高



* 2012年3月期から新事業セグメント(受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品、その他)による業績開示に変更しています。これに伴い2010年3月期及び2011年3月期の数値についても2012年3月期の表示に合わせて組み替えています。

過去10年間の売上高及び営業利益分析

TDKは、2003年3月期から2008年3月期にかけて、製品と事業の見直しによる選択と集中を行い、主力のHDD用磁気ヘッドを主要事業として持続的な成長を遂げました。

しかし、2008年に発生した金融危機に端を発する電子機器の需要低迷により、2009年3月期は営業損失を計上しました。不採算事業の撤退、改善、人員配置の最適化、拠点整理などを積極的に行いましたが、2011年に発生した東日本大震災及びタイ洪水によるサプライチェーンの寸断など、外部環境の変化による影響を受ける時期が続きました。

これらの影響を受け、事業環境に左右されない企業体質

を構築すべく、2012年3月期以降改めて大規模な構造改革を実施しました。中でも重要な取り組みは、HDD用磁気ヘッドを中心とする磁気応用製品事業に偏重した利益構造の改革です。そこで焦点を当てたのが、積層セラミックコンデンサをはじめとする受動部品の収益性の向上です。老朽化の進む国内の製造拠点を閉鎖・集約化し、人員も最適化を図りました。グローバルにおいても、2009年3月期に買収したドイツのEPCOSグループとの統合効果を本格的に創出すべく、共同で技術開発にも取り組みました。その結果、同社の強みを発揮できる高周波部品事業は黒字化を達成し、スマートフォン及

びタブレット端末の普及も相まって、受動部品が収益の柱となりました。近年、積層セラミックコンデンサ事業は、素材技術、プロセス技術という強みを活かして差別化ができる自動車及び産業機器・エネルギー向けの電子部品が好調に推移しています。

過去10年間の財政状態分析

総資産は2008年3月期末から2009年3月期末にかけて、EPCOSグループの買収を主要要因として増加しました。一方で、株式取得を主とした資金調達を行った結果、負債合計が増加したことにより株主資本比率は20ポイントほど減少し50%前後となりました。2012年3月期末以降は一部製品の売上高増加に伴い、売上債権、たな卸資産、有形固定資産などがそれぞれ増加していることにより、総資産は増加傾向にあります。株主資本比率についても2015年3月期末までは増加傾向にありましたが、2016年3月期末は新製品、新規事業への投資やM&Aを積極的に行ったことなどにより46.6%と前期末比6.0ポイント減となりました。

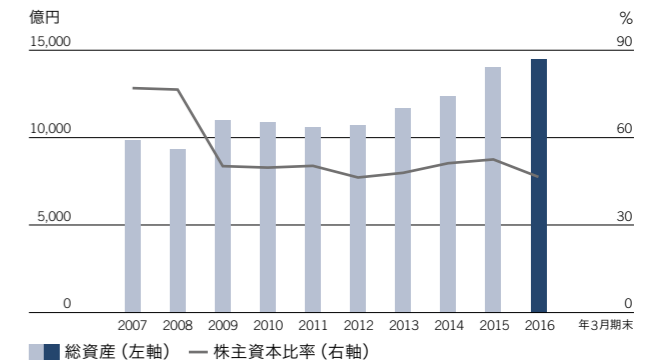
エレクトロニクス業界の急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、今後も積極的な設備投資を継続的に実施していきます。また、常に市場の需要と供給のバランスを勘案した上での投資という方針を定めています。

過去10年間のキャッシュ・フロー分析

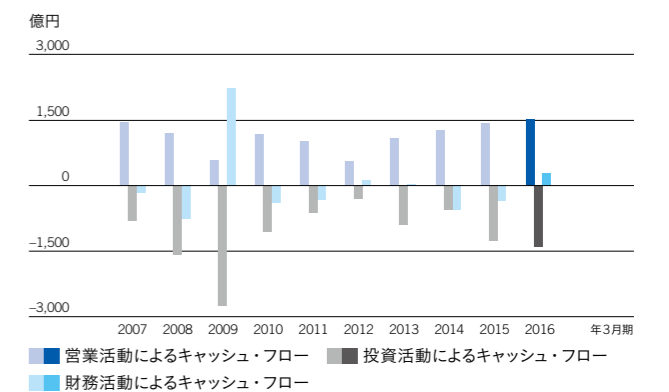
大規模なM&A (EPCOSグループの買収) を実施した2009年3月期はフリー・キャッシュ・フローが大きくマイナスになりましたが、その後は積極的な設備投資を実施しながらも営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、フリー・キャッシュ・フローはプラスを維持しています。運転資金や設備投資資金は、現預金等(現金、預金、短期投資、有価証券)を流動性資金としていることに加え、日常の業務活動によって生み出される資金で賄うことを原則としており、月次連結売上高の2.0ヵ月以上の流動性を維持することを長期間にわたり努めています。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理していますが、運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することとしています。また、手元資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しています。

2013年3月期以降、電子部品需要の回復、構造改革の効果などにより、営業利益率は上昇傾向にあります。2015年3月期の売上高は1兆円を突破し、2016年3月期も1兆1,523億円と過去最高の売上高となりました。

総資産/株主資本比率



キャッシュ・フロー



2016年3月期の経営成績

市場概況

エレクトロニクス市場は、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっており、スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前期に比べ減少しました。HDDの生産も、データセンター向けの需要は底堅く推移しているものの、パソコンの需要減や

パソコン内部のHDDからSSDへの置き換えが進んだ影響を受け、前期に比べ大幅に下回って推移しました。

売上高については、スマートフォンを中心とした情報通信技術（ICT）市場及び自動車市場向けの受動部品、フィルム応用製品販売が増加したことで、HDDの下振れをカバーしました。加えて、2016年3月期の通期実績において対米ドルレート（円）が9.4%の円安となったことも影響し、売上高は増収となりました。

セグメント別売上高・営業利益

2016年3月期の連結売上高は、前期比6.4%増の1兆1,522億55百万円となり、営業利益は前期比28.9%増の934億14百万円となりました。

受動部品セグメントは①コンデンサ事業、②インダクティブデバイス事業、③その他受動部品で構成され、売上高は前期比8.2%増の5,757億46百万円、セグメント利益が前期比81.4%増の664億4百万円となりました。コンデンサ事業、インダクティブデバイス事業は主に自動車市場向けで増加し、その他受動部品事業を構成する高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品はICT市場向けの販売が増加し、センサは自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

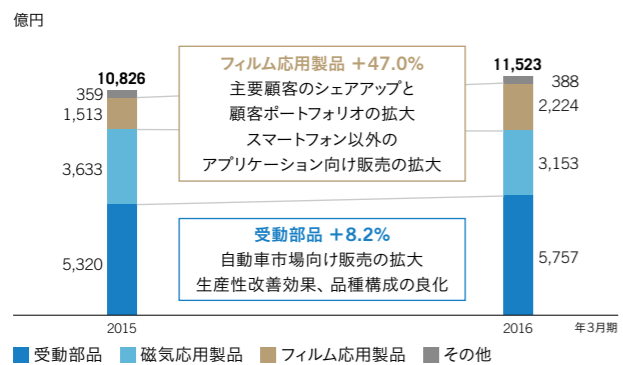
磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業、②その他磁気応用製品事業で構成され、売上高は前期比13.2%減の3,153億22百万円、セグメント利益が前期比55.5%減の131億94百万円となりました。記録デバイス事業における

HDD用磁気ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD生産水準が低調に推移したことにより減少しました。その他磁気応用製品は、産業機器市場向けの電源販売が増加したものの、自動車市場向け及びICT市場向け（HDD向け）のマグネット販売は減少しました。

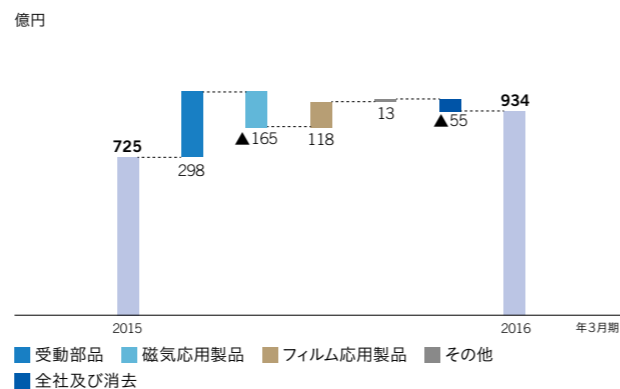
フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアブライドフィルムで構成され、売上高は前期比47.0%増の2,223億59百万円、セグメント利益が前期比48.0%増の363億56百万円となりました。中でもエナジーデバイスの販売は、ICT市場向けで増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他セグメントは、メカトロニクス（製造設備）などで構成され、売上高は前期比8.0%増の388億28百万円、セグメント利益が前期比229.4%増の18億81百万円となりました。

セグメント別売上高前期比較



営業利益前期比較



セグメント別生産実績・受注状況

2016年3月期の生産実績は、受動部品セグメントが前期比5.8%増の5,774億37百万円、磁気応用製品セグメントが前期比16.4%減の3,103億35百万円、フィルム応用製品セグメントが前期比46.4%増の2,292億46百万円となりました。

当期の受注高は、受動部品セグメントが前期比3.7%増の5,859億58百万円、磁気応用製品セグメントが前期比

15.9%減の3,050億49百万円、フィルム応用製品セグメントが前期比32.9%増の3,166億87百万円となりました。

フィルム応用製品セグメントにおいて、生産実績、受注実績が大きく拡大しています。リチウムポリマー電池需要やドローンなどスマートフォン以外のアプリケーション需要が拡大しており、需要に見合った生産体制の拡大を進める方針です。

為替変動の影響

2016年3月期における平均為替レートは、前期比で対米ドルで9.4%の円安、対ユーロで4.5%の円高となったことにより、売上高は約853億円の増収、営業利益で約173億円の増益となりました。また、当社と一部の海外子会社は、為替変動リ

スクを軽減するため先物為替予約及び通貨スワップなどの契約をしており、原則として向こう6ヵ月の範囲で発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としています。

費用及び当社株主に帰属する当期純利益

2016年3月期の売上原価は売上高増加により、前期比3.6%増の8,311億23百万円となりましたが、売上原価率は前期比2.0ポイント低下の72.1%となりました。中国などの新興国における労務費アップによるコスト上昇、製品に対する強い売値引き圧力がありましたが、生産性の改善や材料値下げの実施、また、構造改革効果による原価引き下げ及び不採算製品終息による品種構成の改善、さらに売上数量増加が寄与し、売上原価率の低下となりました。その結果、売上総利益は前期比407億97百万円（14.6%）増加し、売上高比で27.9%となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、前期より198億42百万円増加し2,277億18百万円となりました。また、売上高に対する比率は0.6ポイント上昇し19.8%になりました。費用増加の

主な要因は、円安に伴う為替換算による影響で約82億円増加、及び主要事業における拡販活動費用の増加となります。当期の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、主要事業の開発テーマ推進費用の増加及び円安に伴う為替換算による影響で16億円増加したことにより、前期比20.2%増加の849億20百万円となりました。

当期の営業外損益は、有価証券及び投資有価証券売却損が18億39百万円、投資有価証券評価損を主因として、前期比36億33百万円の悪化となりました。

当期の当社株主に帰属する当期純利益は648億28百万円となり、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は504.66円となりました。株主資本利益率（ROE）は、7.2%から9.2%に好転しました。

設備投資の状況

当期においては1,606億74百万円の設備投資を実施しました。受動部品部門においては、高周波部品及びインダクティブデバイス製品の増産を主たる目的として758億77百万円の設備投資を実施しました。磁気応用製品部門においては、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. におけるHDD用高密度次世代磁気ヘッドの開発と生産に向け、161億31百万円の設備投資を実施しました。フィルム応用製品部門においては、主に

Amperex Technology Limited におけるリチウムポリマー電池増産に向け528億37百万円の設備投資を実施しました。

その他部門においては、22億80百万円の設備投資を実施しました。本社・開発機能においては、工場新設、社内ITインフラ構築及び基礎研究開発に向け135億49百万円の設備投資を実施しました。

財政状態分析

資産

当期末の資産合計は、前期末比463億3百万円増加し1兆4,505億85百万円となりました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が209億36百万円増加しました。売上債権が118億71百万円減少した一方、有形固定資産が603億85百万円増加しました。

負債

負債合計は、前期末比1,196億77百万円増加の7,659億52百万円となりました。短期借入債務及び一年以内返済予定の長期借入債務が580億62百万円、未払退職年金費用が414億49百万円それぞれ増加しました。

純資産

純資産のうち株主資本合計は、前期末比635億円減少の6,753億61百万円となりました。その他の利益剰余金が463億49百万円増加した一方、外貨換算調整額及び年金債務調整額が減少した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が964億3百万円減少しました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,515億63百万円となり、前期比87億13百万円増加しました。主な増加要因は当期純利益及び仕入債務の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

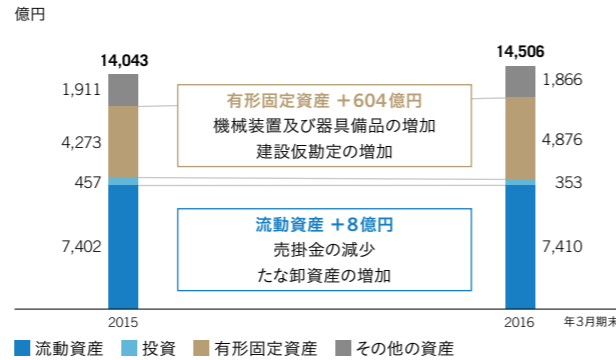
投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,405億85百万円となり、前期比132億73百万円増加しました。主な増加要因は固定資産の取得の増加です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

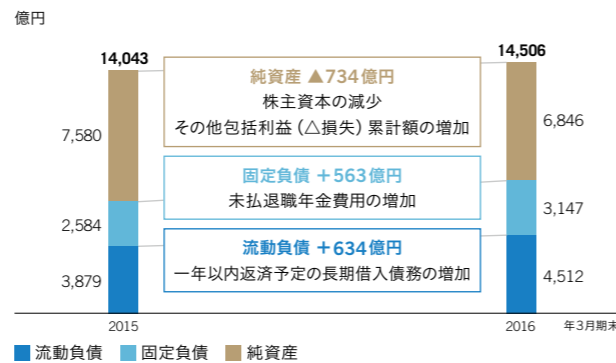
財務活動によって得たキャッシュ・フローは、293億5百万円となり、前期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は645億48百万円となりました。これは主に短期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ203億64百万円増加して2,854億68百万円となりました。

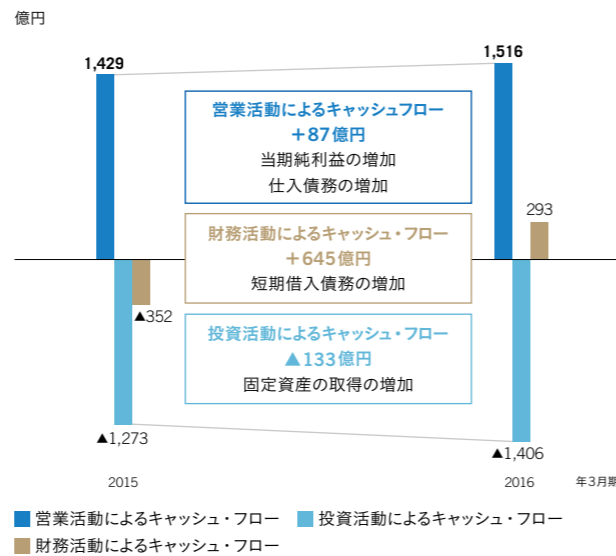
総資産前期末比較



負債及び純資産前期末比較



キャッシュ・フロー前期比較



2017年3月期及び長期的な見通し

2017年3月期の見通し

2017年3月期の世界経済は、米国経済の拡大基調が見込まれていますが、中国の成長鈍化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込み、イギリスのEU離脱といった懸念を抱えています。為替の影響など不透明な状況は続きますが、エレクトロニクス市場においては引き続き需要は拡大していくものと見られます。売上高は2016年3月期比0.7%増の1兆1,600億円、営業利益は740億円を見込んでいます。内訳については、受動部品セグメントは2016年3月期比3~6%の増加、磁気応用製品セグメントは11~14%の減少、フィルム応用製品セグメントは12~15%の増加を予想しています。固定資産の取得に関しては、生産力及び技術力強化に向けて、積極的な設備投資の実行を計画しており、2016年3月期比24.5%増の2,000億円を想定しています。研究開発費も前期比6.0%増の900億円を想定しています。

中長期的な経営計画

自動車やスマートフォンなどのエレクトロニクス市場も、概ね堅調に市場拡大が進んでいる一方で、製品の高性能化や薄型化、安全性水準の高度化が進んでいます。特に車載用をはじめとする電子部品の品質・性能に対するお客様からの要求水準がますます高まっている現状を踏まえ、当社グループではゼロデフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉えています。材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化の推進、品質向上及び調達・エネルギー効率の革新、コスト低減を3本の柱としたモノづくり改革を加速しています。

中期経営方針の初年度においては、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの3分野における柱事業として位置付けた5事業の成長戦略を推進しました。今後は、米国のクアルコム社との広範囲な事業領域における協力体制の強化、スイスの磁気センサ事業会社であるマイクロナス社の買収などにより、戦略成長製品の拡大を加速し、IoT市場における事業機会の獲得を目指します（P23参照）。また、記録デバイス事業は、パソコンの需要減やHDD市場縮小の影響を受け、厳しい事業運営を強いられることが見込まれます。自社の生産規模の適正化及び先端技術力による製品・サービスの提供により、縮小する市場においても“必要とされる存在”であり続けることを目指します（P47参照）。一部の事業については、抜本的な対策を着実に

2017年3月期の見通し

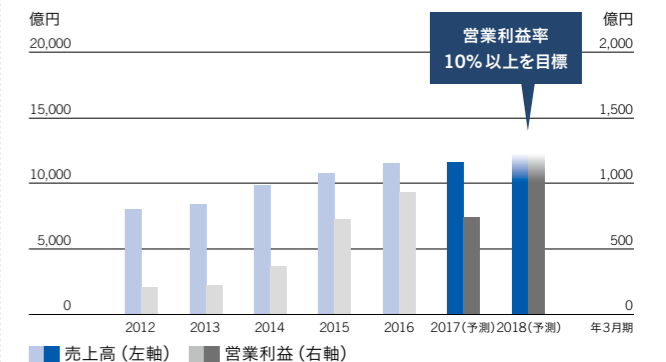
	2017年 3月期予想	2016年 3月期実績	2016年 3月期 対比増減	増減率 (%)
売上高	1,160,000	1,152,255	7,745	0.7
営業利益	74,000	93,414	(19,414)	(20.8)
当社株主に帰属 する当期純利益	50,000	64,828	(14,828)	(22.9)
配当金	年間120円	年間120円	-	-
固定資産の取得	200,000	160,674	39,326	24.5
減価償却費	95,000	83,224	11,776	14.1
研究開発費	90,000	84,920	5,080	6.0

単位：百万円

実行し、早期に高収益体質へ転換することに注力します。

また、それぞれの事業展開を支えるため本社開発機能は、情報通信デバイス開発、エネルギーデバイス開発、材料開発の3センターで編成し、市場分野の特性に合った開発体制を構築します。さらに地域の特性に合った活動を展開するために、米国、欧州、中国の研究開発機能を強化します。

売上高/営業利益



連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日現在

資産の部	単位：百万円				
	2015		2016		増減
科目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
流動資産	740,241	52.7	740,994	51.1	753
現金及び現金同等物	265,104		285,468		20,364
短期投資	20,091		21,964		1,873
有価証券	1,301		—		△ 1,301
売上債権	238,089		226,218		△ 11,871
たな卸資産	151,012		157,129		6,117
その他の流動資産	64,644		50,215		△ 14,429
固定資産	664,041	47.3	709,591	48.9	45,550
投資	45,733		35,335		△ 10,398
有形固定資産	427,254		487,639		60,385
その他の資産	191,054		186,617		△ 4,437
資産合計	1,404,282	100.0	1,450,585	100.0	46,303

負債及び純資産の部	単位：百万円				
	2015		2016		増減
科目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
流動負債	387,877	27.6	451,234	31.1	63,357
短期借入債務	136,098		158,683		22,585
一年以内返済予定の長期借入債務	751		36,228		35,477
仕入債務	111,591		112,664		1,073
未払費用等	118,336		123,892		5,556
その他の流動負債	21,101		19,767		△ 1,334
固定負債	258,398	18.4	314,718	21.7	56,320
長期借入債務	131,483		140,847		9,364
未払退職年金費用	105,687		147,136		41,449
その他の固定負債	21,228		26,735		5,507
(負債合計)	646,275	46.0	765,952	52.8	119,677
資本金	32,641		32,641		—
資本剰余金	39,755		21,083		△ 18,672
利益準備金	29,685		34,221		4,536
その他の利益剰余金	661,159		707,508		46,349
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△ 5,882		△ 102,285		△ 96,403
自己株式	△ 18,497		△ 17,807		690
(株主資本計)	738,861	52.6	675,361	46.6	△ 63,500
非支配持分	19,146	1.4	9,272	0.6	△ 9,874
(純資産合計)	758,007	54.0	684,633	47.2	△ 73,374
負債及び純資産合計	1,404,282	100.0	1,450,585	100.0	46,303

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

科目	2015		2016		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	1,082,560	100.0	1,152,255	100.0	69,695	6.4
売上原価	802,225	74.1	831,123	72.1	28,898	3.6
売上総利益	280,335	25.9	321,132	27.9	40,797	14.6
販売費及び一般管理費	207,876	19.2	227,718	19.8	19,842	9.5
営業利益	72,459	6.7	93,414	8.1	20,955	28.9
営業外損益：						
受取利息及び受取配当金	4,075		4,496		421	
支払利息	△ 2,992		△ 3,116		△ 124	
為替差益 (△損失)	△ 1,846		△ 2,394		△ 548	
その他	2,821		△ 561		△ 3,382	
計	2,058	0.2	△ 1,575	△ 0.1	△ 3,633	-
税引前当期純利益	74,517	6.9	91,839	8.0	17,322	23.2
法人税等	21,738	2.0	25,216	2.2	3,478	16.0
当期純利益	52,779	4.9	66,623	5.8	13,844	26.2
非支配持分帰属利益	3,339	0.3	1,795	0.2	△ 1,544	△ 46.2
当社株主に帰属する当期純利益	49,440	4.6	64,828	5.6	15,388	31.1

科目	2015		2016		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
当期純利益	52,779		66,623		13,844	
その他の包括利益 (△損失) - 税効果調整後：						
外貨換算調整額	92,481		△ 61,172		△ 153,653	
年金債務調整額	△ 13,804		△ 31,555		△ 17,751	
有価証券未実現利益 (△損失)	4,463		△ 6,994		△ 11,457	
その他の包括利益 (△損失) 合計	83,140		△ 99,721		△ 182,861	
包括利益 (△損失)	135,919		△ 33,098		△ 169,017	
非支配持分帰属包括利益	6,158		1,371		△ 4,787	
当社株主に帰属する包括利益 (△損失)	129,761		△ 34,469		△ 164,230	

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

2015	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 計
期首残高	32,641	57,635	26,651	624,919	△ 87,134	△ 19,385	635,327
連結子会社による 資本取引及びその他		△ 17,880		△ 99	931	895	△ 16,153
現金配当金				△ 10,067			△ 10,067
利益準備金への振替額			3,034	△ 3,034			-
包括利益							
当期純利益				49,440			49,440
その他の包括利益					80,321		80,321
包括利益 計							129,761
自己株式の取得						△ 7	△ 7
自己株式の売却						0	0
期末残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861

2015	非支配持分	純資産 合計
期首残高	16,916	652,243
連結子会社による 資本取引及びその他		△ 3,556
現金配当金		△ 372
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益		3,339
その他の包括利益		2,819
包括利益 計		6,158
自己株式の取得		△ 7
自己株式の売却		0
期末残高	19,146	758,007

2016	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 計
期首残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861
連結子会社による 資本取引及びその他		△ 18,672		△ 79	2,894	702	△ 15,155
現金配当金				△ 13,864			△ 13,864
利益準備金への振替額			4,536	△ 4,536			-
包括利益							
当期純利益				64,828			64,828
その他の包括利益 (△損失)					△ 99,297		△ 99,297
包括利益 (△損失) 計							△ 34,469
自己株式の取得						△ 12	△ 12
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285	△ 17,807	675,361

2016	非支配持分	純資産 合計
期首残高	19,146	758,007
連結子会社による 資本取引及びその他		△ 11,068
現金配当金		△ 177
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益		1,795
その他の包括利益 (△損失)		△ 424
包括利益 (△損失) 計		1,371
自己株式の取得		△ 12
自己株式の売却		-
期末残高	9,272	684,633

連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

科目	単位：百万円	
	2015 金額	2016 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	52,779	66,623
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	80,249	83,224
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	4,919	△ 7,262
たな卸資産の減少(△増加)	△ 4,368	△ 10,591
仕入債務の増加(△減少)	△ 12,375	16,460
未払費用等の増加(△減少)	7,892	△ 509
その他の資産負債の増減(純額)	△ 3,347	75
その他	17,101	3,543
営業活動による純現金収入	142,850	151,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△ 102,525	△ 160,674
短期投資の売却及び償還	21,828	30,348
短期投資の取得	△ 30,861	△ 27,352
有価証券の売却及び償還	707	4,833
有価証券の取得	△ 248	△ 1,112
子会社の取得－取得現金控除後	－	△ 15,165
貸付による支出	△ 26,321	△ 148
貸付金の回収による収入	1,327	21,605
固定資産の売却等	7,698	3,918
その他	1,083	3,162
投資活動による純現金支出	△ 127,312	△ 140,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達額	34,777	22,700
長期借入債務の返済額	△ 37,320	△ 1,289
短期借入債務の増減(純額)	△ 916	50,213
配当金支払	△ 10,069	△ 13,864
非支配持分の取得	△ 24,633	△ 28,504
その他	2,918	49
財務活動による純現金収入(△支出)	△ 35,243	29,305
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	33,961	△ 19,919
現金及び現金同等物の増加	14,256	20,364
現金及び現金同等物の期首残高	250,848	265,104
現金及び現金同等物の期末残高	265,104	285,468

会社概要

2016年3月31日現在

商号

TDK株式会社・英文商号 TDK Corporation

登記上の会社名

TDK株式会社

本社

東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー

設立年月日

1935年12月7日

発行可能株式総数

480,000,000株

発行済株式の総数

129,590,659株

株主数

26,983名

資本金

32,641,976,312円

上場証券取引所

東京証券取引所(1961年10月 上場)

証券コード

6762

従業員数

91,648(連結)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,318	14.14
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,813	9.12
3. ジェービー モルガン チェースバンク 380055	5,690	4.39
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,491	2.69
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,622	2.02
6. BNPパリバ証券株式会社	2,556	1.97
7. ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,830	1.41
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,678	1.29
9. 日本生命保険相互会社	1,640	1.27
10. ゴールドマン・サックス証券株式会社	1,554	1.20
合計	51,192	39.50

(注) 上記のほか、自己株式が3,468千株あります。

株式分布状況



株価及び出来高

